

創意と知恵で、持続可能な郷土の社会基盤づくり

香川県では、先人達のたゆみない技術開発や一方ならぬ努力により、古くは平安時代に弘法大師が改修したとされる満濃池や、いくたびかの自然災害を受け整備されてきた治山・治水施設、さらには近年の瀬戸大橋の開通や高速交通網の整備など、本県の礎となる社会基盤が整備されてきました。

この結果、県民の利便性が向上したほか、物や人の移動時間の短縮により地域経済の発展が図られてきました。また、台風や地震などの自然災害の猛威から安全が確保されるなど、さまざまな恩恵を授かってきました。

このような社会基盤は、先人達の資産の継承によって形づくられたものであり、これからも社会環境の変化に対応させ、後世への資産として受け継いでいくことが我々の責務だと考えています。

財政再建と地域の活性化

香川県では、現在、県を挙げて行財政改革に取り組んでいます。

一方、将来の香川の発展を考えると、「財政再建」を進めると同時に、「地域の活性化」を図ることが重要であります。

このため、施策の選択と集中を一層徹底し、活

力あふれる地域づくりの推進や県民生活の安全・安心の確保などに積極的に取り組んでいます。

活力あふれる地域づくりの推進

これまで香川県は、四国の玄関口として発展してきました。今後、道州制を展望し、広域的な圏域のなかで、本県が主要な役割を担い、発展し続けるためには、中枢拠点機能を充実・強化することが重要と考えています。

こうした中、昨年、JR高松駅周辺のウォーターフロントのサンポート高松で国の合同庁舎の第一期工事が完成したほか、高松市の丸亀町商店街に再開発ビルがオープンしました。また、高松港を利用した物流の効率化により、経済のより一層の活性化や発展を図るため、高松港朝日地区において、多目的国際ターミナルの整備が進められています。

今後とも、産業や生活を支える基盤である道路や港湾、公共交通機関等の基幹施設を整備・充実することにより、活力あふれる地域づくりを推進し、拠点性を高め、四国の先導的な地域づくりを進めてまいります。

香川県知事 ま なべ たけ き
真 鍋 武 紀



県民生活の安全・安心の確保

香川県は、災害による被害が比較的少ない県でしたが、平成16年には、相次ぐ台風に伴う高潮や集中豪雨により、尊い人命が失われ、住宅、農地、公共施設などに甚大な被害を受けました。

また、翌年の平成17年には、一転して、春先からの記録的な小雨により、四国の水瓶である早明浦ダムが枯渇し、生活用水の半分を当ダムに依存する本県にとって、深刻な事態となりました。

さらに、今後30年間に50パーセント程度の確率で発生すると予測されている南海地震は、非常に強い揺れや津波による被害が予想されています。

このため、地震や台風、渇水などの自然災害に備えるハード、ソフト両面での整備が急務となっています。

ハード面では、平成16年の高潮被害を受けて作成した「津波・高潮対策整備推進アクションプログラム」に沿って、防潮壁などの整備を行うとともに、県有施設の耐震改修などにより地震対策を進めています。また、水道用原水調整池やダムの整備を行い、渇水時にも水を安定的に供給するため水資源の確保を図ってまいります。

ソフト面では、昨年制定した「防災対策基本条例」に沿って、災害に強い県づくりに積極的に取

り組んでいます。

この条例では、県民が自らの身は自らで守る「自助」、地域の安全を地域住民が互いに助け合って守る「共助」、行政による「公助」を基本理念として、県民・市町・県の役割分担等を定めており、県では、市町と連携しながら、防災情報の提供や防災教育の推進、出前懇談会の開催、自主防災組織の結成促進など自助・共助をサポートする施策に取り組んでいます。

郷土の社会基盤づくり

財政状況が厳しくなる中、社会基盤づくりを進めるためには、これまで以上に創意と知恵を出さなければなりません。国、県、市町、民間の役割分担を一層明確にし、財政負担すべき課題と、連携や啓発、情報提供によって解決すべき課題にしっかり仕分けする必要があります。

今後とも、行財政改革を積極的に進めるとともに、持続可能な郷土の社会基盤づくりを行い、県政の基本目標である「みどり・うるおい・にぎわいの創造」の実現に向け、県民が未来に希望や夢が持てる社会を目指して、全力で取り組んでまいります。